

第155期 第2四半期(中間期)

2025年4月1日～2025年9月30日

東邦ガスレポート

〈目次〉

社長メッセージ	01
業績の推移(連結)	02
トピックス	03
株主さまへのご案内	06
株式の状況、株主還元、株主メモ	裏表紙

社長メッセージ

株主の皆さんへ

株主の皆さんには、平素より当社グループの事業運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

当社グループの2026年3月期第2四半期(中間期)の業績をご報告申しあげます。

2025年9月末の都市ガス・LPG・電気を合計したお客さま数は、3月末と比べ2万件増加し、310万6千件となりました。

都市ガスの販売量は、家庭用は前年同期並み、業務用等はお客さま先設備の稼働減などにより減少し、全体では前年同期と比べ0.9%減少となりましたが、LPGは0.9%増加、電気はお客さま数の増加などにより4.4%増加となりました。

売上高は、前年同期と比べ137億円増の3,071億円となり、原材料費と売上高の期ずれ差益が拡大したことなどにより、経常利益は、38億円増の267億円、親会社株主に帰属する純利益は、22億円増の202億円となりました。

中間配当金は、前期末配当金から5円増額して1株につき45円といたしました。なお、年間配当金は90円(前期は80円)を予定しています。



代表取締役社長

山崎 肇志

さて、当社グループを巡る中長期的な環境を見通しますと、カーボンニュートラルの進展や国内人口の減少など、エネルギー需要構造に影響をもたらす事象も予想されています。

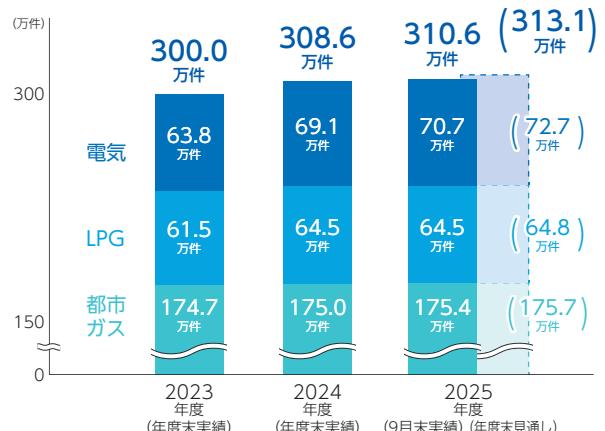
こうした状況をチャンスと捉えて利益成長につなげるために、本年3月に公表した「中期経営計画2025-2027」に沿って、経営資源配分の見直しを加速し、事業構造の変革を推進します。加えて、株主還元などを通じた適切な資本構成の構築を進め、企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆さんには、グループビジョン実現に向け、次の成長ステップに踏み出した当社グループにご期待いただき、変わらぬご支援を賜りますようお願い申しあげます。

業績の推移(連結)

1 お客さま数・販売量

(1) お客さま数



※1 「都市ガス」「LPG」「電気」のお客さま数の合計(延べ契約件数)

※2 「都市ガス」「電気」のお客さま数は、小売契約件数

※3 「LPG」のお客さま数には、他LPG事業者からの配送受託分を含む

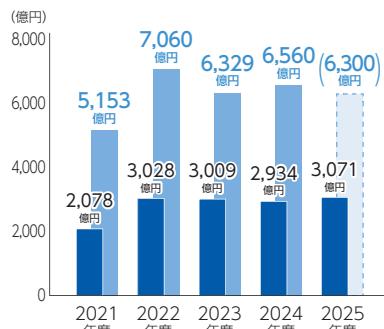
(2) 販売量

	2023年度		2024年度		2025年度	
	4~9月実績	年間実績	4~9月実績	年間実績	4~9月実績(注)	年間見通し
都市ガス	16.0 億m ³	33.7 億m ³	15.8 億m ³	33.5 億m ³	15.7 億m ³ [△0.9%]	(32.8) 億m ³
LPG	20.6 万トン	46.5 万トン	20.9 万トン	47.4 万トン	21.1 万トン [+0.9%]	(48.3) 万トン
電気	12.4 億kWh	25.8 億kWh	13.7 億kWh	28.2 億kWh	14.3 億kWh [+4.4%]	(28.4) 億kWh

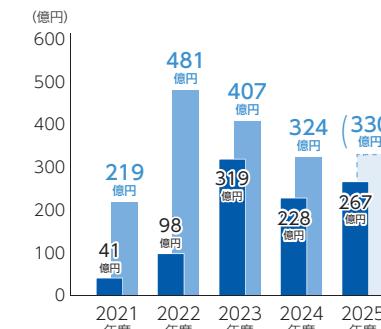
(注)2025年度4~9月実績下段のカッコ内は対前年同期比増減

2 連結収支

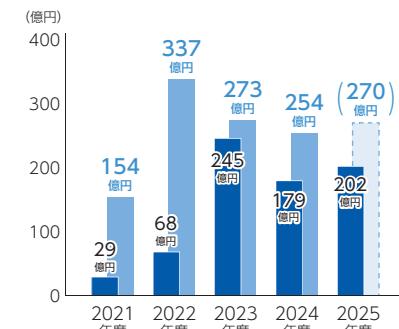
(1) 売上高



(2) 経常利益



(3) 親会社株主に帰属する純利益



より詳しい決算情報はこちらからご覧ください。

東邦ガス IR

検索



トピックス

トピックス

トピックス

都市ガスのお客さまを対象とした負担軽減策の実施について

当社は、2025年7月1日から、ご家庭を中心としたお客様の都市ガス料金の負担軽減策として、「ガスのお客さまのご負担軽減! 値引き専用ポイント*4,000円分プレゼント!」キャンペーンを実施しています。

* 当会員サイト「Club TOHOGAS」内で、都市ガス料金・電気料金への充当(1ポイント=1円)にご利用いただけます。

本キャンペーンは、物価高騰が継続する中、都市ガスの使用量が多くなる冬季のご負担軽減につながるポイントを、日頃のご愛顧への感謝も込めて、当社の都市ガスをご利用のお客さまに進呈するものです。

当社は、お客様の多様なニーズにお応えし、くらしを支えるサービスを提供してまいります。



本キャンペーンの詳細は
こちらの特設サイトから



自治体向けソリューションサービスについて

当社は、昨年5月から提供を開始した自治体向けソリューションサービス「東邦ガス つなぐtech(ツナグテ)」の一環として、2025年1月、尾張旭市教育委員会と「部活動改革に係る実証実験に関する協定」を締結しました。

第一弾の取組みとして、同年2月から、尾張旭市立西中学校において、当社グループの社員が運動部活動の指導員を務める実証実験を行い、行政、教育関係者およびメディアなど多方面から高い評価を受けました。

本年11月からは、第二弾の取組みとして、指導員を当社グループに限らず、他の民間企業の社員に拡大するとともに、継続的な利用につながるサービスを構築し、対象自治体を拡大してまいります。



▲バレーボール部の指導の様子

多様な再エネ電源および調整力の確保について

当社は、2030年度の再エネ取扱量50万kW達成に向けて、太陽光、バイオマス、風力など多様な再エネ電源の開発を進めています。

昨年、東京センチュリー株式会社と設立したTTプラザーズ合同会社などの連携スキームも活用し、安定・安価な再エネの確保に努めるほか、出力変動のある再エネを有効に活用するための蓄電池などの整備も進めています。

電気事業を次代に向けた利益成長の原動力とすべく、今後も電力調達の多様化やエネルギーの低・脱炭素化に対する幅広いニーズへの対応、新たなソリューションの創出などに取り組んでまいります。

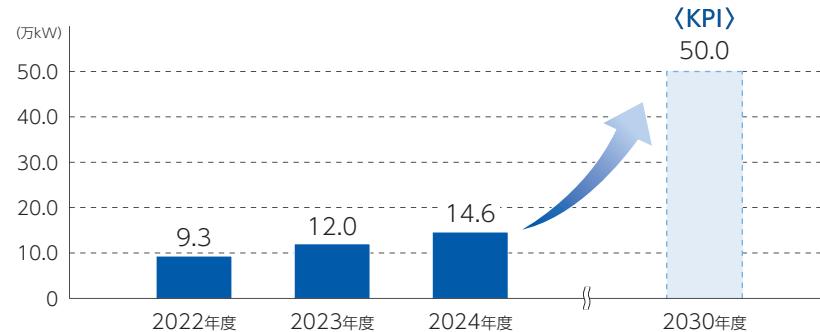


▲田原バイオマス発電所(愛知県田原市)
(発電出力112,000kW、2025年9月運転開始)



▲津蓄電所(三重県津市)
(最大出力11,400kW、2025年5月運転開始)

【再エネ取扱量の推移】



株主さまへのご案内

海外エネルギー事業の拡大について

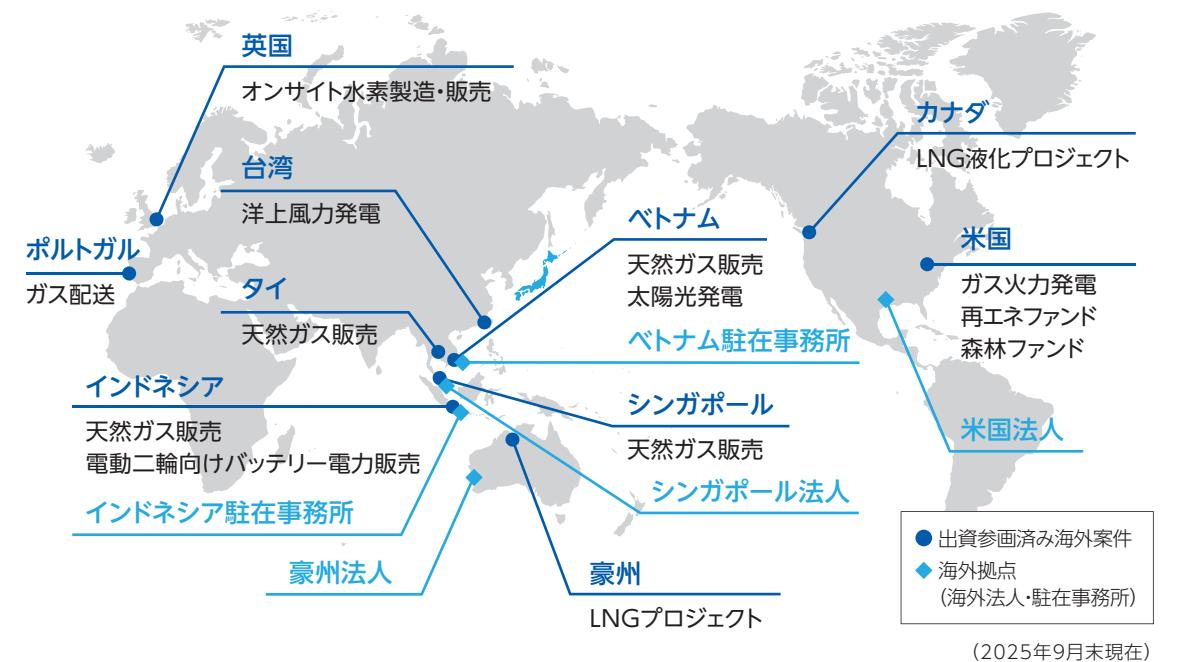
当社は、ガス事業で培った知見やノウハウを活かし、海外においてもエネルギー事業の拡大や、天然ガス・再エネの普及拡大を通じた各地域の低・脱炭素化への貢献に取り組んでいます。

エネルギー需要の増加が見込まれるアジア地域においては、タイ、ベトナム、シンガポールに続き、インドネシアで産業用向け天然ガス販売事業に参画するとともに駐在事務所を設置し、ガス需要の更なる開拓や新規案件の発掘を推進しています。

また、シンガポールや豪州の拠点では、出資先を通じて情報ネットワークを構築し、現地事業者との協業の拡大などに取り組んでいます。

加えて、欧米などでは、天然ガス利用に係る事業に参画するとともに、カーボンニュートラルに関して、e-メタン、バイオメタン、カーボンクレジットの各種プロジェクトを推進しています。

【出資参画済み海外案件および海外拠点】



1 次回定時株主総会資料の提供方法について

2022年9月の会社法改正により、株主総会資料の電子提供制度が開始されています。

当社では、2026年6月開催予定の次回定時株主総会の資料につきましても、当社ウェブサイトでの電子提供に加え、議決権を有する株主さまに、本年6月開催の株主総会と同様の書面*を一律に郵送させていただきます。

*計算書類の株主資本等変動計算書や個別注記表など一部の資料については、書面の郵送はいたしません。

当社の対応



2 株主さま向け施設見学会のご案内

2023年度から再開いたしました株主さま向けの施設見学会は、おかげさまでご好評をいただいており、2025年度上期(株主総会招集ご通知送付時)にご案内した「東邦ガス本社の防災施設」のご見学(11月開催)にも、多くの株主さまからご応募をいただきました。

今回、2025年度下期分(2026年3月開催)として、当社都市ガス製造の主力工場であり、水素製造や知多クールサーモン養殖など新規事業の拠点でもある「知多緑浜工場」等のご見学について、同封のチラシにてご案内しております。是非ふるってご応募ください。

【過去の見学会の様子】



▲知多緑浜工場



▲技術研究所「CaN-Lab」*

*カーボンニュートラル実現に向けた当社の取り組みのご見学施設

株式の状況 (2025年9月30日現在)

■発行済株式数および株主数

発行可能株式総数	160,000,000株
発行済株式の総数	98,220,085株 (自己株式4,146,579株を含む)
株主数	26,777名 (2025年3月期末比580名増加)

■大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	10,731千株	11.40%
日本生命保険相互会社	5,506	5.85%
株式会社三井住友銀行	3,304	3.51%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,932	3.11%
株式会社三菱UFJ銀行	2,872	3.05%
桜和投資会	2,090	2.22%
明治安田生命保険相互会社	1,841	1.95%
東邦ガス共栄持株会	1,576	1.67%
株式会社ワボタ	1,439	1.53%
株式会社大垣共立銀行	1,410	1.49%

(注)持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

株主還元

■株主還元の考え方

当社は、中期経営計画の計画期間(2025~2027年度)において、利益成長とともに累進的な増配を目指します。また、自己株式の取得を進め、2027年度末4,000億円を目安に自己資本の最適化を図ります。

■1株当たり配当金



■自己株式の取得について

2025年3月27日開催の取締役会決議に基づき、2025年4月1日~同年9月30日の期間内に、株式取得価額149億円の自己株式の取得を実施しました。

また、2025年9月30日開催の取締役会において、取得期間を2025年10月1日~2026年3月31日、取得しうる株式の上限数を500万株、株式取得価額の上限額を150億円とする自己株式取得を決議しています。

株主メモ

事業年度:4月1日~翌年3月31日

定時株主総会:毎年6月

配当金受領株主確定日:期末配当金 3月31日
中間配当金 9月30日

上場金融商品取引所:東京証券取引所 プライム市場
名古屋証券取引所 プレミア市場

公告方法:電子公告
公告掲載アドレス

https://www.tohogas.co.jp/ir_index/k/

※ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による
公告をすることのできない場合は、中日新聞に掲載します。

株主名簿管理人および特別口座管理機関:

三菱UFJ信託銀行株式会社

[同連絡先]

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1

0120-232-711(通話料無料)

<https://www.tr.mufg.jp/daikou/>

[同郵送先]

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

